

株式会社（持分会社への組織変更）

（株式会社の解散の登記申請書及び持分会社の設立の登記申請書。例示した各申請書例においては、合名会社の例によって説明していますが、合資会社及び合同会社についても、この例とおおむね同様です。）

受付番号票貼付欄

組織変更による合名会社設立登記申請書

- | | | |
|------------|------------------------|--|
| フリガナ | 〇〇ショウテン | <p>【平成30年3月12日以降】商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（合名会社）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。</p> <p>このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。</p> <p>なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。</p> |
| 1. 商号 | 〇〇商店合名会社 | |
| 1. 本店 | 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 | |
| 1. 登記の事由 | 組織変更による設立 | |
| 1. 登記すべき事項 | 別紙のとおりの内容をオンラインにより提出済み | |

登記すべき事項をオンラインにより提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムによる登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 課税標準金額 金〇円

※ 組織変更後の持分会社が合同会社の場合にのみ資本金の額と同額を記載します。ただし、上記の額が組織変更をする会社の当該組織変更直前の資本金の額として登録免許税施行規則に規定する額を超過する場合には、「ただし、内金〇円は登録免許税法施行規則に規定する額を超過する部分である。」と追記します。

1. 登録免許税 金〇円（支店所在地では9, 000円）

※ 組織変更後の持分会社が合名会社又は合資会社の場合には6万円となり（登録免許税法第9条、別表第一24（一）ロ）、合同会社の場合には資本金の額の1, 000分の1. 5となり、登録免許税法施行規則に規定する額を超過する部分については、1, 000の分の7となります。ただし、この計算によって算出した税額が3万円未満であるときは3万円となります（登録免許税法第9条、別表第一24（一）ホ）。

1. 添付書類

定 款 1 通

※ 1 公証人の認証は要しません。

2 組織変更後の持分会社の定款は、組織変更計画に定められた定款の内容が総株主の同意を得た後、効力発生日に定款の変更をしたものとみなされることから、このような場合には「定款は組織変更計画書の記載を援用する」と付記します。

組織変更に関する総株主の同意書（又は株主総会議事録） 1 通

株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト） 1 通

組織変更計画書 1 通

公告及び催告をしたことを証する書面 〇通

※ 官報及び知れたる債権者に対する催告書の控え又は債権者の承諾書等を添付します。官報のほかに、定款に定めた日刊新聞紙又は電子公告による公告を重ねて行えば、催告を省略することができ、それを証する書面を添付することは要しません。

異議を述べた債権者があるときは異議を述べた債権者に対し弁済し若しくは担保を供し若しくは信託したこと又は組織変更をしてもその者を害するおそれがないことを証する書面 〇通

※ 1 組織変更について、異議を述べた債権者がいるときに限り添付します。

債権者の異議申立書並びに弁済金受領証書、担保提供書若しくは信託証書又は組織変更をしてもその者を害するおそれがないことを証する書面を添付します。

2 異議を述べた債権者がいないときは「異議を述べた債権者はない」と記載します。

代表社員の選定に関する書面 1 通

※ 具体的には次の書面が該当します。

① 定款 組織変更計画において定められる組織変更後の持分会社の定款の内容として最初の代表社員の氏名が記載してあることを要します。

② 定款の定めに基づく社員による互選書 組織変更の効力発生日以降に代表

社員を定めることを要します。

代表社員の就任承諾書

○通

※ 代表社員の選定に関する書面に当該代表社員が社員として記名押印しているのであれば、就任承諾書の添付は不要です。

株券発行会社の場合は株券提供公告をしたことを証する書面又は株券を発行していないことを証する書面 1通

※ 株券を発行していないことを証する書面としては株主名簿が該当します。

新株予約権を発行している場合は、新株予約権証券の提出に関する公告又は新株予約権証券を発行していないことを証する書面 ○通

※ 新株予約権証券を発行していないことを証する書面としては新株予約権原簿が該当します。

登記事項証明書（※1）

当該社員の職務を行うべき者の選任に関する書面（※2）

職務を行うべき者が就任を承諾したことを証する書面（※3）

※ 1～3の書面は法人が組織変更後の持分会社を代表する社員となる時に必要となります。ただし、1の書面は、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がある場合には、添付を省略することができます。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略

（会社法人等番号 1111-11-111111）

登記事項証明書（※4）

契
印

※ 法人が組織変更後の社員（合同会社では業務執行社員）になる時に必要となります。ただし、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がある場合には、登記事項証明書の添付を省略することができます。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、登記事項証明書の添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略

（会社法人等番号 1111-11-111111）

有限責任社員が既に履行した出資の価額を証する書面

○通

※ 株式会社が組織変更をして合資会社となる時に必要となります。具体的には合資会社を代表する社員の作成した証明書が該当します。

登録免許税法施行規則第12条第4項の規定に関する証明書 1通

※ 株式会社が組織変更をして合同会社になる時に必要となります。

委任状

1通

※ 委任状は、代理人によって申請する場合に限ります。

上記のとおり，登記の申請をします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※1

申請人 〇〇商店合名会社 ※2

※1～※4にはそれぞれ，
※1→本店，※2→商号，
※3→代表社員の住所，
※4→代理人の住所，
を記載します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※3

代表社員 〇〇〇〇 ⑩

※ 各自代表の場合には，社員となります。

登記所に提出した印鑑を
押します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※4

上記代理人 〇〇〇〇 ⑩

代理人が申請する場合にのみ記載し，代理人の印鑑（認印）を押します。この場合，代表社員の押印は，必要ありません。

連絡先の電話番号 〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支局 御中

出張所

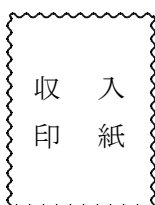
契
印

- (注) 1 組織変更による株式会社の解散登記の申請と同時に提出してください。
- 2 支店所在地で申請するときは，本店の所在地でした登記を証する書面（登記事項証明書）を添付することを要し，他の書面の添付を要しません（商登法第48条第1項）。

登記の申請書に押印すべき者は，あらかじめ（この申請と同時でも構いません。）登記所に印鑑を提出することとされていますので，会社を代表すべき者の印鑑について，「印鑑届書」を提出する必要があります。

なお，印鑑届書の用紙はお近くの法務局でお渡ししています（無料）。また，法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)にも掲載していますので，御利用ください。

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。

契
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表社員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)
(組織変更によって設立する会社が合名会社の場合)

「商号」 ○○商店合名会社
「本店」 ○県○市○町○丁目○番○号
「公告をする方法」 官報に掲載してする。
「会社成立の年月日」 平成○年○月○日
「目的」
1 ○○の製造販売
2 ○○の売買
3 前各号に附帯する一切の事業
「社員に関する事項」
「資格」 社員
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 ○○株式会社
「社員に関する事項」
「資格」 社員
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 ○○
「社員に関する事項」
「資格」 代表社員
「氏名」 ○○株式会社
「職務執行者」
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 職務執行者 ○○
「存続期間」 会社成立の日から満50年
「登記記録に関する事項」
平成○年○月○日○○株式会社を組織変更し設立

(注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ

帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)
(組織変更によって設立する会社が合資会社の場合)

「商号」 ○○商店合資会社
「本店」 ○県○市○町○丁目○番○号
「公告をする方法」 官報に掲載してする。
「会社成立の年月日」 平成○年○月○日
「目的」
1 ○○の製造販売
2 ○○の売買
3 前各号に附帯する一切の事業
「社員に関する事項」
「資格」 無限責任社員
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 ○○株式会社
「社員に関する事項」
「資格」 有限責任社員
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 ○○
「社員に関するその他の事項」 金○万円 全部履行
「社員に関する事項」
「資格」 代表社員
「氏名」 ○○株式会社
「職務執行者」
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 職務執行者 ○○
「存続期間」 会社成立の日から満50年
「登記記録に関する事項」
平成○年○月○日○○株式会社を組織変更し設立

(注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)
(組織変更によって設立する会社が合同会社の場合)

「商号」 ○○商店合同会社
「本店」 ○県○市○町○丁目○番○号
「公告をする方法」 官報に掲載してする。
「会社成立の年月日」 平成○年○月○日
「目的」
1 ○○の製造販売
2 ○○の売買
3 前各号に附帯する一切の事業
「資本金の額」 金○万円
「社員に関する事項」
「資格」 業務執行社員
「氏名」 ○○株式会社
「社員に関する事項」
「資格」 業務執行社員
「氏名」 ○○
「社員に関する事項」
「資格」 代表社員
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 ○○株式会社
「職務執行者」
「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号
「氏名」 職務執行者 ○○
「存続期間」 会社成立の日から満50年
「登記記録に関する事項」
平成○年○月○日○○株式会社を組織変更し設立

(注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ

帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

総株主の同意があったことを証する書面

(注) 組織変更をする際には、組織変更計画に関する総株主の同意を要します(会社法第776条)。

臨時株主総会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時当会社本店(又は何市何会館)において、臨時株主総会を開催した。

株主の総数 〇〇名

発行済株式の総数 〇〇〇〇株

(自己株式の数 〇〇〇〇株)

(注) 自己株式がある場合に記載します。自己株式とは、株式会社が保有する自己の株式をいいます。

議決権を行使することができる株主の数 〇〇名

議決権を行使することができる株主の議決権の数 〇〇〇〇個

出席株主数(委任状による者を含む) 〇〇名

出席株主の議決権の数 〇〇〇〇個

出席取締役 〇〇〇〇(議長兼議事録作成者)

〇〇〇〇

上記のとおり全株主の出席があり、株主総会は有効に成立した。

よって、定刻代表取締役社長〇〇〇〇は議長席に着き、開会を宣し、直ちに議事に入った。

第1号議案 組織変更計画書承認の件

議長は、何事業界の現状及び合名会社の簡易性につき説明した後、その組織を変更して、組織変更計画書の内容のとおり、合名会社としたい旨を説明し、組織変更計画書について、その可否を諮ったところ、満場一致をもってこれを同意し、可決確定した。

以上をもって議案全部を終了したので、議長は閉会を宣し、午後何時散会した。

上記議事の経過を明確にするため、議長及び出席取締役は、以下に記名押印(又は署名)する。

平成〇年〇月〇日

〇〇株式会社臨時株主総会において

取締役(議長兼議事録作成者) 〇〇〇〇 印

出席取締役 〇〇〇〇 印

	合計	75	75.0%
平成〇年〇月〇日 〇〇合名会社 代表社員 ○○○○ 印 ※9・10	総議決権数	100	※8

※1 株主総会，種類株主総会，株主全員の同意，種類株主全員の同意のいずれかを記載してください。
種類株主総会等の場合は，対象となる種類株式も記載してください。

※2 株主総会等の年月日を記載してください。

※3 全議案又は対象となる議案を記載してください。総株主等の同意を要する場合は，記載不要です。

※4 自己株式等の議決権を有しない株式は記載しません。ただし，議決権を有していれば，株主総会に出席しなかった株主や議決権を行使しなかった株主も記載してください。

※5 株主の氏名等は，総議決権数に対する各株主の議決権数の割合が高い順に記載します。

記載を要する株主の数は，

- ① 議決権の割合の合計が，3分の2に達するまで
- ② 10位に達するまで

のいずれか少ない人数の株主を記載してください。

なお，同順位の株主が複数いることなどにより②の株主が10名以上いる場合は，その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください（例：同順位1位の方が20名いる場合は20名全員を記載します。次の方は21位ですので，当該記載で10位に達したこととなります。）。

※6 種類株式発行会社については，種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の名称は，登記された名称を記載してください。

※7 株主全員の同意・種類株主全員の同意の場合には，議決権数の割合の欄の記載は不要です。

※8 総議決権数にも，自己株式等の議決権を有しない株式は加算しないでください。

※9 証明書は，登記申請人名義で作成してください（ただし，組織再編の登記の場合には，例外もあります。詳しくは法務省ホームページをご覧ください。

※10 印鑑は，証明書の作成者の登記所届出印を押印してください。

組織変更計画書

1. 組織変更後持分会社の会社種別

合名会社（又は合資会社若しくは合同会社）とする。

1. 目的 1 ○○の製造販売
- 2 ○○の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

1. 商号 ○○商店合名会社

1. 本店 ○県○市

1. 組織変更後社員の氏名又は名称及び住所、無限責任社員又は有限責任社員の別、出資の価額に関する事項

○県○市○町○丁目○番○号

無限責任社員○○株式会社 金○万円

○県○市○町○丁目○番○号

無限責任社員○○○○ 金○万円

※ 合資会社にあつては、一部を無限責任社員、一部を有限責任社員とし、合同会社にあつては全員を有限責任社員と定めなければなりません（会社法第744条第2項～第4項）。

1. 組織変更後持分会社の定款で定める事項

別紙定款案のとおり。

（1. 組織変更をする株式会社の株主に対して株式に代わり交付する金銭等が組織変更後持分会社の社債である場合における社債の種類及び種類ごとの各社債の金額の合計額又はその算定方法）

（1. 組織変更をする株式会社の株主に対して株式に代わり交付する金銭等が組織変更後持分会社の社債以外の財産である場合における財産の内容及び数若しくは額又はこれらの算定方法）

（1. 組織変更をする株式会社の株主に対して株式に代わり金銭等を交付する場合における金銭等の割当てに関する事項）

（1. 新株予約権の新株予約権者に対して交付する当該新株予約権に代わる金銭の額又はその算定方法）

（1. 新株予約権に代わり金銭を交付する場合における金銭の割当てに関する事項）

1. 効力発生日 平成○年○月○日

〇〇商店合名会社定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、〇〇商店合名会社と称する。

(注) 商号及び本店が同一の会社が既に存在する場合には組織変更による設立の登記をすることができませんので、定款の作成をする前に、そのような会社の有無を必ず確認してください。

調査は、無料でできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「同一商号・同一本店の調査を行う方法について」を御覧ください。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を〇県〇市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
無限責任社員〇〇株式会社 金〇万円
2. 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
無限責任社員〇〇〇〇 金〇万円

(業務執行社員)

第6条 社員〇〇株式会社及び〇〇〇〇は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第7条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(営業年度)

第8条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

以上、〇〇合名会社の設立のため、この定款を作成し、社員が次に記名押印する。

平成〇年〇月〇日

無限責任社員

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

無限責任社員

〇〇〇〇

印

株式会社組織変更公告

(注) 官報に掲載して行います。組織変更後の会社が合資会社及び合同会社についても同様です。

当社は、合名会社に組織変更することといたしましたので公告します。

組織変更後の商号は〇〇合名会社とします。

効力発生日は平成〇年〇月〇日であり、当社の総株主の同意の取得は平成〇年〇月〇日に終了（又は予定）しております。

この組織変更に関する異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 平成〇年〇月〇日

掲載頁 〇〇頁（号外第〇〇号）

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

催 告 書

拝啓 益々御清祥のことと存じ上げます。

さて、今般当会社は、平成〇年〇月〇日の臨時株主総会において、総株主の同意をもって〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号〇〇合名会社に組織変更することとしましたので、当該組織変更につき御異議がありましたら平成〇年〇月〇日までにその旨をお申し出下さい。
以上のとおり催告いたします。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

株式会社〇〇銀行 御中

上記は催告書の原本の控えに相違ありません。

平成〇年〇月〇日

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印

(注) 催告書の原本の提出が困難であるときは、その控え及び承諾書を添付します。

承 諾 書

貴社組織変更に関し、平成〇年〇月〇日付けをもって異議申述に関する催告を受けましたが、当行としては上記組織変更について何ら異議がありません。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

株式会社〇〇銀行

代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇株式会社 御中

異議申述書

平成〇年〇月〇日付け貴社の組織変更に関する異議申述に関する催告を受けましたが、当社においては、貴社に対して有する〇〇の売掛代金〇万円の債権の弁済後でなければ上記組織変更を承諾いたしかねるので、本書面をもってその旨を通告します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

株式会社〇〇商会

代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 殿

領 収 書

(注) 債権者に対して弁済をしたことを証する書面です。

1. 金〇万円 　　ただし、〇〇売掛代金

上記は、貴会社が合名会社に組織変更するにつき平成〇年〇月〇日異議を申し述べたところ、今般その弁済を受け正に領収いたしました。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

株式会社〇〇商会

代表取締役 〇〇〇〇 ⑩

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 殿

(注) 担保を供し又は信託等をしたことを証する書面があるときは、その書面を申請書に添付します。

代表社員の選定に関する書面

1. 社員〇〇株式会社を代表社員に定めること

上記に同意する。

平成〇年〇月〇日 (※)

〇〇合名会社

社員 〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 ⑩

社員 〇〇〇〇

※ 組織変更効力発生日以降に定めることを要します。

組織変更につき株券等提供公告

(注) 新株予約権証券の提出公告も兼ねる例です。

当社は、合名会社に組織変更することにいたしましたので、当社の株券（新株予約権証券、新株予約権付社債券を含む。）を所有する方は、効力発生日である平成〇年〇月〇日までに当社に御提出ください。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

会社を代表する社員の職務を行うべき者の選任に関する書面

取締役会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分当社の本店において、取締役〇名（総取締役数〇名）出席のもとに、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定の上、午前〇時〇分散会した。

1 職務執行者選任の件

取締役〇〇〇〇は選ばれて議長となり、今般〇〇合名会社の代表社員として当社が選定されることに伴い、職務執行者を選任したい旨を述べ、慎重協議した結果、全員一致をもって次の者を選任した。なお、被選任者は、その就任を承諾した。

職務執行者 〇〇〇〇（住所 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号）

上記の決議を明確にするため、この議事録を作り、出席取締役の全員がこれに記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

取締役 〇〇〇〇 印

同 〇〇〇〇 印

職務を行うべき者が就任を承諾したことを証する書面

就任承諾書

私は、平成〇年〇月〇日、〇〇合名会社を代表する社員である〇〇株式会社の職務執行者に選任されたので、その就任を承諾します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇 印

〇〇株式会社 御中

組織変更後の合資会社が有限責任社員が既に履行した出資の価額を証する書面

出資受領証明書

貴殿が当会社の有限責任社員として負担する金〇〇万円也の出資金は既に全額受領済みであることを証明します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇商店合資会社
代表社員 〇〇〇〇 印

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
社員 〇〇〇〇 殿

登録免許税法施行規則第12条第4項の規定に関する証明書

登録免許税法施行規則第12条第4項に掲げる額は、次のとおりである。

① 組織変更をする会社の当該組織変更の直前における資産の額（登録免許税法施行規則第12条第4項第1号）

金〇〇円

② 組織変更をする会社の当該組織変更の直前における負債の額（登録免許税法施行規則第12条第4項第1号）

金〇〇円

③ 組織変更後の合同会社が当該組織変更に際して当該組織変更の直前の会社の株主に対して交付する財産（当該組織変更後の合同会社の持分を除く。）の価額（登録免許税法施行規則第12条第4項第2号）

金〇〇円

上記の額に相違ないことを証明する。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇商店合同会社

代表社員 〇〇〇〇 印（注）

（注）登記所に届け出た印鑑を押してください。

委 任 状

私は、〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号〇〇をもって代理人と定め、次の権限を委任する。

1. 平成〇年〇月〇日（組織変更の効力発生の日）〇〇株式会社の組織を変更し〇〇合名会社（又は合資会社若しくは合同会社）としたので、〇〇合名会社（又は合資会社若しくは合同会社）の設立及び〇〇株式会社の解散の登記を申請する一切の件

以 上

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇商店合名会社

代表社員 〇〇〇〇 印

(注) 組織変更後の商号本店を記載します。

(組織変更による合名会社(又は合資会社若しくは合同会社)設立の登記申請と同時に提出します。)

受付番号票貼付欄

組織変更による株式会社解散登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○ショウジ

1. 商号 ○○株式会社

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 登記の事由 組織変更による解散

【平成30年3月12日以降】商号のフリガナは、会社の種類を表す部分(株式会社)を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。
このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。
なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 登記すべき事項 別紙のとおりの内容をオンラインにより提出済み

登記すべき事項をオンラインにより提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムによる登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

なお、登記すべき事項は、CD-R(又はDVD-R)に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金30,000円(支店所在地では9,000円)

1. 添付書類

※ 本店所在地で申請する場合又は支店所在地で申請する場合のいずれであるかを問わず、書面の添付は必要ありません(商業登記法第78条第2項)。

上記のとおり，登記の申請をします。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
申請人 〇〇商店合名会社

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
代表社員 〇〇〇〇 ⑩

〔 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
上記代理人 〇〇〇〇 ⑩ 〕

組織変更により設立した
持分会社の代表者が申請
人となります。

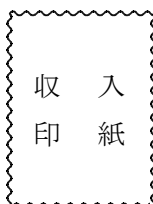
代理人が申請する場合にの
み記載し，代理人の印鑑（認
印）を押します。この場合，
代表社員の押印は，必要あ
りません。

連絡先の電話番号 〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支局 御中
出張所

契
印

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。

契
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表社員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様
です。)

「登記記録に関する事項」

平成○年○月○日○県○市○町○丁目○番○号○○合名会社（又は合資会社
若しくは合同会社）に組織変更し解散

※組織変更の効力発生日を記載します。

(注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。